

令和4年度

定 時 総 会

日 時 令和4年6月24日（金） 16:00

場 所 秋田キャッスルホテル

一般社団法人 秋田県貿易促進協会

次 第

- 1 開 会
- 2 挨拶 会 長 齊藤 健悦
- 3 来賓等紹介
- 4 議長選出
- 5 議 事
 議事録署名人の選出
 議案 第1号 令和3年度 事業報告
 議案 第2号 令和3年度 決算報告
 監査報告 監事 加藤 憲成
 議案 第3号 令和4年度 事業計画（案）
 議案 第4号 平成4年度 予算（案）
 議案 第5号 理事及び監事の選任
 議案 第6号 顧問及び参与委嘱の同意
- 6 報 告
 会員の入会、退会
- 7 その他
- 8 閉 会

令和3年度 事業報告

令和3年度に入っても新型コロナウイルスの猛威は衰えることなく、9月以降しばらくは、新規感染者数が抑えられていたものの、年が明けてからオミクロン株という新たな変異株による感染が全国で急激に拡大し、社会経済活動への影響が続きました。

コロナ禍においては国際物流にも大きな影響を及ぼし、令和2年11月以降に発生した世界的な港湾混雑、コンテナ船の沖待ちは長期にわたって解消せず、輸送遅延、貨物の停滞、コンテナのスペース不足が起り、海上輸送の需給逼迫は運賃のかつてない高騰をもたらしました。

当協会の事業も、感染拡大防止のための渡航制限や規制が続いたため、コロナ収束後実施することとしていた海外でのプロモーション活動やバイヤー招聘など、海外との往来を伴う事業については、昨年度に続き中止や変更などの対応を余儀なくされました。

このような状況の中でも、県内企業の海外取引が拡大(進展)するよう、越境EC(電子商取引)などオンラインを活用した商取引に関するセミナーの開催や、米国プロモーション事業では、アメリカの消費者と県内酒蔵を結び、日本酒のウェビナーを開催するなど、ウイズ・アフターコロナ時代も見据えながら事業を実施しました。

当協会の会員の状況は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより9先が退会し、年度末で130先となっております。

以下、各事業について報告します。

1 貿易取引の拡大促進

(1) 海外取引拡大事業

① 秋田県産品輸出促進事業

(a) シンガポールバイヤー招聘

県産食品の輸出促進のため、シンガポールの食品バイヤーとオンラインで商談、意見交換を実施した。今年度の取引開始に向けて商談を継続している。

実施日：令和3年8月24日、11月26日

対象品目：農産物（りんご等）

(b) 台湾輸出促進

令和3年11月に開催した「秋田台湾オンライン商談会」（秋田県主催、秋田銀行協力）に連携、前年度当協会が推薦した企業が引き続き

き参加した。

② 有望県産品輸出促進事業

(a) 米国プロモーション活動

米国における秋田の日本酒のブランド構築や輸出拡大を目指し、当初予定していた海外バイヤー招聘や現地市場調査等の事業は、内容を一部変更し、国内のみで開催可能な事業を実施した。

[酒蔵訪問（面会・オンライン）]

各訪問先でオンラインにより、米国の日本酒輸入業者との情報交換、オンラインセミナーについての打ち合わせ等を実施

実施日：令和3年4月15日～4月16日

場 所：県内酒蔵 5社

[米国消費者向けオンラインセミナー]

米国の日本酒輸入業者と連携し、主に米国の日本酒消費者に向けて県内の酒蔵を紹介するオンラインセミナーを開催

実施日：令和3年4月23日、5月51日、5月28日

参加者：県内酒蔵 3社

[県内酒蔵向け日本酒講座]

主に県内酒蔵の海外担当者を対象として、海外バイヤーとの商談スキルアップを目指すため「WSET SAKE LEVEL 3 秋田特別講座」を開催した。

講 座：令和3年9月13日～9月15日

試 験：令和3年10月25日

場 所：秋田市にぎわい交流館 AU

参加者：4名

[県内酒蔵向けオンラインセミナー]

アメリカ日本酒市場の最新情報や、日本酒の海外プロモーションについてのオンラインセミナーを開催

実施日：令和4年2月22日

参加者：24名

(b) 越境 EC（電子商取引）活用

オンライン取引の啓発のため、「Alibaba.com」等を紹介するオンラインセミナーを開催した。（全2回）

実施日：令和3年7月27日、7月28日

参加者：各13名

個別相談：3件、うち1件で導入

(2) 経済交流支援事業

取り扱い実績なし

(3) 受託事業

- ① あきた海外展開支援ネットワークポータルサイト管理業務(秋田県受託)
海外展開支援の強化を目指し、随時貿易に関する情報提供を行った。

- ・関係機関からの情報提供等 10 件
- ・県内企業における海外展開事例の掲載 3 件

- ② その他受託

取り扱い実績なし

(4) 意見要望活動

- ① 港湾整備促進

- (a) 秋田港整備促進に関する要望書提出

実施日：令和3年4月23日

場所：国土交通省東北地方整備局秋田港湾事務所、秋田県建設部

- (b) 国土交通省への要望活動

秋田港、船川港、能代港整備促進に係る要望およびオンライン勉強会への参加

実施日：令和3年7月19日

場 所：東京（衆議院第二議員会館）、秋田（国土交通省東北地方整備局秋田港湾事務所）

参加団体：秋田商工会議所、秋田港振興会、秋田みなと振興会
能代商工会議所、能代港湾振興会、船川港港湾振興会
男鹿市商工会、秋田県貿易促進協会

- ② ポートセールス支援

秋田国際コンテナ港発展協議会への参加

実施日：令和3年7月9日

場 所：協働大町ビル

(5) 訪日団受入事業

取り扱い実績なし

2 貿易支援体制の強化

(1) 専任貿易推進員配置事業

- ① 貿易相談、企業訪問等 83 件
- ② あきた海外展開支援ネットワーク会議（含む運営委員会）への出席
- ③ 各種セミナー等への参加

(2) 事業総合管理者配置事業

- ① 貿易相談、企業訪問等 83 件
- ② 行政、経済商工団体連携に係る会議等への出席
あきた海外展開支援ネットワーク会議（含む運営委員会）
秋田県海外展開支援事業費補助金審査委員会 等

3 貿易相談と普及啓発活動

(1) 貿易相談

① 相談業務

(a) 専門アドバイザー活用 8 件

内訳：翻訳 6（ロシア）、連絡支援 2（ロシア）

(b) 個別相談、企業訪問の実施 224 件

受付	訪問		来訪		TEL、Eメール等		合計			
	184		10		30		224			
会員	会員		特別会員、顧問参与		非会員		合計			
	179		12		33		224			
業種	製造業	農林 水産業	卸売 小売業	建設業	運輸 通信業	サービス業	行政 団体	その他	合計	
	76	4	28	13	17	26	45	15	224	
内容	輸出		輸入		情報		翻訳		その他	合計
	27		0		192		2		200	421
国別	中国		韓国		台湾		タイ		シンガポール	マレーシア
	7		2		7		3		10	2
	ベトナム		ロシア		欧州		北米		その他	合計
	2		4		4		23		20	84

※受付、会員、業種の合計は一致するが、内容と国別の合計はそれらを上回る。

(c) 海外企業マッチング支援事業

取り扱い実績なし

② 講習会、研修

(a) ジェトロ秋田との共催による貿易実務講座の開催

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け実施見送り

(b) 秋田県信用保証協会の実務研修受け入れ

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け実施見送り

③ 翻訳業務

取り扱い実績なし

(2) 情報提供、広報活動

① ホームページによる情報提供

② メールマガジンの配信 48回 (vol. 787～834)

③ 会報誌の発行 4回 (第56号～第59号)

4 組織運営

(1) 定時総会

開催日 令和3年6月18日

場 所 秋田ホテル

出席者 115名 (うち委任状提出者91名) / 総数133名

議 事 議案第1号 令和2年度 事業報告

議案第2号 令和2年度 決算報告

議案第3号 令和3年度 事業計画 (案)

議案第4号 令和3年度 予算 (案)

議案第5号 顧問および参与委嘱の同意

(2) 役員会

① 正副会長会議 (全3回)

・ 第1回 令和3年4月13日開催

場 所 オンライン開催

出席者 会長1名、副会長3名、専務理事1名

議 事 令和2年度の事業報告、決算報告

・ 第2回 令和3年11月16日開催

場 所 秋田ホテル

- 出席者 会長 1 名、副会長 2 名、専務理事 1 名
 議 事 令和 3 年度の事業進捗状況、今後の予定
 令和 4 年度の事務局体制および事業実施方針
- ・ 第 3 回 令和 4 年 2 月 15 日開催
 - 場 所 オンライン開催
 - 出席者 会長 1 名、副会長 3 名、専務理事 1 名
 - 議 事 令和 4 年度の事業計画(案)、収支予算(案)
 定時総会までのスケジュール(案)
- ② 理事会 (全 2 回)
- ・ 第 1 回 令和 3 年 5 月 13 日開催
 - 場 所 秋田県社会福祉会館 9 階第 3 会議室 (オンライン併用)
 - 出席者 理事 16 名 (うちオンライン参加 4 名) / 総数 21 名
 監事 2 名
 - 議 事 令和 2 年度の事業報告、決算報告
 - ・ 第 2 回 令和 4 年 3 月 16 日開催
 - 場 所 秋田県社会福祉会館 9 階第 3 会議室 (オンライン併用)
 - 出席者 理事 13 名 (うちオンライン参加 5 名) / 総数 21 名
 監事 1 名 (オンライン参加)
 - 議 事 令和 4 年度の事業計画(案)、収支予算(案)
 定時総会までのスケジュール(案)
- ③ 監査会
- 開催日 令和 3 年 4 月 26 日
 場 所 当協会事務所
 出席者 監事 2 名
 内 容 令和 2 年度の事業および決算に係る監査

(3) 会員数

令和 3 年 3 月末実績	139 先	
入 会 数	0 先	
退 会 数	9 先	
令和 4 年 3 月末実績	130 先	(減少 9 先)

(以上)

令和3年度 収支決算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

勘定科目		決算額	予算額	差異	備考
大科目	中科目・小科目				
【収入の部】 (単位:円)					
1.	会費収入	5,575,000	5,900,000	△ 325,000	年会費(25,000円/1口×223口)
2.	事業収入	120,000	30,000	90,000	日本酒講習会受講料
3.	受託収入	218,400	300,000	△ 81,600	
	1. 秋田県受託	218,400	300,000	△ 81,600	あきた海外展開支援ネットワークポータルサイト管理業務
	2. その他受託	0	0	0	
4.	補助金収入	7,999,000	8,369,000	△ 370,000	
	1. 国補助金	0	0	0	
	2. 秋田県補助金	7,999,000	8,369,000	△ 370,000	
	3. その他補助金	0	0	0	
5.	負担金収入	3,150,880	3,150,880	0	
	1. 秋田県負担金	0	0	0	
	2. 市町村負担金	3,150,880	3,150,880	0	県内25市町村からの負担金収入
	3. その他負担金	0	0	0	
6.	雑収入	66	240,000	△ 239,934	
収入合計(A)		17,063,346	17,989,880	△ 926,534	
【支出の部】					
1.	事業費	9,744,291	10,735,800	△ 991,509	
	1. 貿易普及啓発事業	538,962	782,800	△ 243,838	
	(1)貿易相談	113,090	320,000	△ 206,910	相談業務、講習会研修、翻訳業務
	(2)情報提供、広報活動	425,872	462,800	△ 36,928	ホームページ管理、メールマガジン配信、会報誌発行
	2. 貿易拡大促進事業	1,302,294	1,690,000	△ 387,706	
	(1)海外取引拡大事業	1,302,294	1,500,000	△ 197,706	
	①秋田県産品輸出促進事業	0	200,000	△ 200,000	シンガポールバイヤー、台湾輸出促進
	②有望県産品輸出促進事業	1,302,294	1,300,000	2,294	米国プロモーション活動、越境EC
	(2)経済交流支援事業	0	100,000	△ 100,000	
	(3)意見要望活動	0	40,000	△ 40,000	港湾整備促進、ポートセールス支援
	(4)訪日団受入事業	0	50,000	△ 50,000	交流会等
	3. 貿易支援体制強化事業	7,903,035	8,263,000	△ 359,965	
	(1)専任貿易推進員配置事業	4,631,565	4,626,000	5,565	専任貿易推進員人件費、活動費等(1名)
	(2)事業総合管理者配置事業	3,271,470	3,637,000	△ 365,530	事務局長人件費、活動費等(1名)
2.	受託事業費	67,410	300,000	△ 232,590	
	1. 秋田県受託事業	67,410	300,000	△ 232,590	あきた海外展開支援ネットワークポータルサイト管理業務
	2. その他受託事業	0	0	0	
3.	管理費	6,162,480	6,954,080	△ 791,600	
	1. 会議費	140,937	490,000	△ 349,063	総会、役員会、委員会、諸会議
	2. 人件費	2,611,467	2,600,000	11,467	事務スタッフ人件費等(1名)
	3. 管理費	2,892,596	3,229,000	△ 336,404	
	(1)通信運搬費	149,906	180,000	△ 30,094	フレッツ光、電話、FAX、郵送費等
	(2)水道光熱費	379,922	380,000	△ 78	電気、ガス、水道料金
	(3)賃借料	1,056,000	1,056,000	0	事務所賃借料
	(4)維持管理費	1,083,497	1,143,000	△ 59,503	車両リース、駐車場代、共益費等
	(5)事務管理費	223,271	470,000	△ 246,729	事務機器使用料リース料、事務用品、消耗品等
	4. 事務費	435,880	553,080	△ 117,200	
	(1)旅費交通費	0	30,000	△ 30,000	交通費
	(2)図書等購入費	39,040	50,000	△ 10,960	図書、新聞購読料
	(3)会費負担金	254,000	250,000	4,000	ジェトロ、秋田商工会議所、ほか関係団体の年会費
	(4)その他諸費	142,840	223,080	△ 80,240	税理士司法書士報酬、振込手数料、ほか
	5. 租税公課	81,600	82,000	△ 400	法人市県民税
支出合計(B)		15,974,181	17,989,880	△ 2,015,699	
正味財産増減額 (C)=(A)-(B)		1,089,165	0	1,089,165	
正味財産期首残高 (D)		5,529,391	5,529,391	0	
正味財産期末残高 (E)=(C)+(D)		6,618,556	5,529,391	1,089,165	

令和3年度 収支決算書(増減計算方式)

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:円)

科 目	決算額	予算額	差異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	5,575,000	5,900,000	△ 325,000
受取会費	5,575,000	5,900,000	△ 325,000
事業収益	120,000	30,000	90,000
事業収益	120,000	30,000	90,000
受取補助金等	7,999,000	8,369,000	△ 370,000
国補助金	0	0	0
秋田県補助金	7,999,000	8,369,000	△ 370,000
受取委託費	218,400	300,000	△ 81,600
秋田県委託金	218,400	300,000	△ 81,600
秋田市委託金	0	0	0
受取負担金	3,150,880	3,150,880	0
市町村負担金	3,150,880	3,150,880	0
雑収益	66	240,000	△ 239,934
経常収益計	17,063,346	17,989,880	△ 926,534
(2) 経常費用			0
事業費	9,811,701	11,035,800	△ 1,224,099
給料手当	6,268,550	6,223,600	44,950
役員報酬	0	0	0
福利厚生費	1,213,273	1,257,400	△ 44,127
旅費交通費	154,779	1,532,000	△ 1,377,221
通信運搬費	497,522	494,000	3,522
消耗品費	118,257	62,000	56,257
印刷製本費	84,087	50,000	34,087
賃借料	189,915	260,000	△ 70,085
保険料	0	0	0
諸謝金	401,000	240,000	161,000
委託費	846,407	900,000	△ 53,593
雑費	37,911	16,800	21,111
管理費	6,162,480	6,954,080	△ 791,600
給料手当	2,217,600	2,163,600	54,000
福利厚生費	393,867	436,400	△ 42,533
会議費	140,937	490,000	△ 349,063
旅費交通費	0	30,000	△ 30,000
通信運搬費	149,906	180,000	△ 30,094
事務管理費	223,271	470,000	△ 246,729
印刷製本費	0	0	0
維持管理費	1,083,497	1,143,000	△ 59,503
光熱水道費	379,922	380,000	△ 78
賃借料	1,056,000	1,056,000	0
保険料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
租税公課	81,600	82,000	△ 400
支払い負担金	254,000	250,000	4,000
図書費	39,040	50,000	△ 10,960
雑費	142,840	223,080	△ 80,240
経常費計	15,974,181	17,989,880	△ 2,015,699
当期経常増減額	1,089,165	0	1,089,165
2. 経常外増減の部	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,089,165	0	1,089,165

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現 預 金	6,569,480		
仮 払 金	0		
未 収 金	391,400		
出 資 金	200		
敷 金	80,000		
流動資産合計		7,041,080	
2 固定資産			
基本財産	0		
基本財産合計	0		
その他の固定資産	0		
その他の固定資産合計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			7,041,080
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	134,262		
預 り 金	288,262		
仮 受 金	0		
流動負債合計		422,524	
2 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			422,524
III 正味財産の部			
正味財産			6,618,556
(うち基本財産充当額)			(6,618,556)
(うち特定資産充当額)			(0)
負債及び正味財産合計			7,041,080

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	20,578		
普通預金（秋田銀行）	3,645,707		
普通預金（北都銀行）	2,903,195		
仮払金	0		
未収金（県補助金）	173,000		
（受託事業）	218,400		
出資金（秋田県火災共済協）	200		
敷 金（田ロビル(株)保証金）	80,000		
流動資産合計		7,041,080	
2 固定資産			
基本財産	0		
基本財産合計	0		
その他の固定資産	0		
その他の固定資産合計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			7,041,080
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金（労働保険料）	76,349		
（3月分水道光熱費等）	57,913		
預り金（社会保険料等）	288,262		
仮受金	0		
流動負債合計		422,524	
2 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			422,524
III 正味財産の部			6,618,556

監 査 報 告 書

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度における、理事の職務の執行に関して本監査報告を作成し、以下のとおり報告します。

1 監査の方法およびその内容

監事は、理事および使用人等と意思疎通をはかり、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、法人事業所において業務および財産の状況を調査しました。さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法にもとづき、当該事業年度にかかる事業報告等および計算関係書類等について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令および定款にしたがい法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為、または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類等の監査結果

計算関係書類等は、法人の財産および損益（正味財産増減）の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和4年4月26日

一般社団法人 秋田県貿易促進協会

監 事

加藤 豊成 

一般社団法人 秋田県貿易促進協会
会 長 齊 藤 健 悦 様

令和4年度事業計画（案）

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、海外との自由な往来の再開時期は依然として不透明な状況ですが、当協会では、会員をはじめとする県内企業の貿易相談と情報提供、貿易取引の拡大促進、関係機関連携による貿易支援体制の強化などに努めてまいります。

なお、海外との往来を伴う事業については、新型コロナウイルス感染症が収束することを前提に計画しており、その都度国内外の情勢を見極めながら実施することとしますが、渡航の制限や規制がさらに続く場合は、国内で完結する内容へ切り替えるなど柔軟に対応してまいります。

また、世界で急速に進むデジタル化の流れを踏まえるとともに、コロナ禍において海外との往来が困難な状況の中でも、県内企業の海外取引が進展するよう、ウイズコロナ・アフターコロナ時代の販路開拓手段として海外向け EC ビジネスの活用を促進してまいります。

1 貿易相談と情報提供

会報誌等により貿易相談の利用を広く PRするとともに、企業訪問等により海外取引に関するニーズを引き出すなど、相談制度の活用を促進する。県内企業からの相談には、専門アドバイザーを有効に活用するとともに、「あきた海外展開支援ネットワーク」の関係機関と連携し、適切かつ迅速に対応する。

(1) 貿易相談

① 相談業務

- (a) 専門アドバイザーや専任貿易推進員による貿易相談の実施
- (b) 海外企業マッチング支援事業

② 講習会、研修

- (a) ジェトロ秋田との共催による貿易実務講座の開催
- (b) 秋田県信用保証協会の実務研修生受け入れ

③ 翻訳業務

(2) 情報提供、広報活動

ホームページ、メールマガジン（毎週配信）、会報誌（四半期発行）等により、事業情報、運営状況、関係機関からの新着情報等を随時提供する。特に、当協会が行う事業については、関係機関の協力を得て県内企業に広く情報提供する。

また、現地法人、海外拠点等を有する会員の協力を得て、海外の最新の状況を紹介するなど、新たな情報の発信、情報の充実に努める。

2 貿易取引の拡大促進

社会経済情勢や貿易を取り巻く環境の変化に対応し、柔軟に事業を展開するとともに、企業のニーズに即した事業の実施に努める。

(1) 海外取引拡大事業

① 米国プロモーション活動

米国における秋田の日本酒のブランド確立と販売促進を目指し、令和2年度から実施している。

今年度は、コロナ収束を前提に、現地市場調査や現地バイヤーを招聘して視察商談等を実施する。コロナ禍で米国との往来ができない場合は、この事業で繋がりができた米国在住の専門家等とのオンラインでの交流や商談、国内在住バイヤーの招聘など、国内で実施できる内容に変更する。

② オンライン活用商取引セミナー

インターネット商取引が、海外でも急速に普及拡大し、新たな販路開拓手段として注目されている状況を踏まえ、また、ウイズコロナ・アフターコロナ時代も見据え、越境EC（電子商取引）やオンライン海外展示会を活用した販路開拓に関するセミナーを開催する。

③ シンガポールバイヤー招聘

これまで実施したフェア等で関係を築いたシンガポールのバイヤーを招聘して、県内企業を紹介し、県産品の販路拡大を図る。

(2) 経済交流支援事業

県内企業と海外企業、関係団体等との経済交流関係の構築を支援する。

(3) 意見要望活動

① 港湾整備促進

(a) 国土交通省秋田港湾事務所及び秋田県建設部への要望活動

(b) 秋田港、船川港、能代港関係機関と連携した国土交通省への要望活動

② ポートセールス支援

行政機関や経済商工団体等との連携、県内企業訪問の強化により、貿易貨物の発掘や秋田港の活用促進を支援する。

(4) 訪日団受入事業

海外からの訪問団の受け入れ、交流等を支援する。

3 関係機関連携による貿易支援体制の強化

「あきた海外展開支援ネットワーク」運営委員会の構成員としてネットワークの活動を積極的に推進するとともに、ジェトロ秋田をはじめ、行政機関、経済商工団体、金融機関等と連携した事業展開、企業支援に取り組む。

(1) 台湾輸出促進

秋田県が訪台して実施する経済交流事業と現地商談会に参加し、県産品の販路開拓、拡大を図る。また、秋田県が主催し、金融機関が協力して開催するオンライン商談会等に連携協力する。

(2) シンガポール輸出促進

金融機関がシンガポールを対象に実施する、現地企業とのオンライン商談及び消費者向けのライブコマースに連携協力し、県内企業の海外展開を支援する。

(3) 受託事業

秋田県及び秋田市から海外市場調査等の事業の受託要請がある場合に応じる。

4 組織運営

(1) 定時総会（年1回、6月予定）

(2) 役員会

- ① 正副会長会議（年2回以上）
- ② 理事会（年2回以上）
- ③ 監査会（年1回以上）

(3) 委員会

- ① 企画委員会（各種事業の企画立案）
- ② 運営委員会（組織運営体制、組織基盤強化の検討）

(4) 企業訪問活動

(以上)

令和4年度 収支予算(案)

令和4年4月1日～令和5年3月31日

大科目	勘定科目 中科目・小科目	令和4年度 予算額①	令和3年度 予算額②	差異 ①-②	備 考
【収入の部】 (単位:円)					
1.	会費収入	5,550,000	5,900,000	△ 350,000	年会費(25,000円/1口×222口)
2.	事業収入	30,000	30,000	0	翻訳手数料等
3.	受託収入	0	300,000	△ 300,000	
	1. 秋田県受託	0	300,000	△ 300,000	あきた海外展開支援ネットワークポータルサイト管理業務の終了
	2. その他受託	0	0	0	未定
4.	補助金収入	8,369,000	8,369,000	0	
	1. 秋田県補助金	8,369,000	8,369,000	0	秋田県商業貿易課
	2. その他補助金	0	0	0	
5.	負担金収入	3,126,780	3,150,880	△ 24,100	
	1. 市町村負担金	3,126,780	3,150,880	△ 24,100	県内25市町村
	2. その他負担金	0	0	0	
6.	雑収入	240,000	240,000	0	定時総会懇親会費(6,000円/1人×40人)
収入合計(A)		17,315,780	17,989,880	△ 674,100	
【支出の部】					
1.	事業費	10,535,800	10,735,800	△ 200,000	
	1. 貿易普及啓発事業	782,800	782,800	0	
	(1)貿易相談	320,000	320,000	0	相談業務、講習会研修、翻訳業務等
	(2)情報提供、広報活動	462,800	462,800	0	会報誌発行、ホームページ維持管理等
	2. 貿易拡大促進事業	1,490,000	1,690,000	△ 200,000	
	(1)海外取引拡大事業	1,300,000	1,500,000	△ 200,000	
	①米国プロモーション活動	1,000,000	1,200,000	△ 200,000	秋田県産日本酒の輸出促進
	②オンライン活用商取引セミナー	100,000	100,000	0	販路開拓セミナーの開催
	③シンガポールバイヤー招聘	100,000	100,000	0	シンガポールへの輸出拡大
	④台湾輸出促進	100,000	100,000	0	現地商談会への参加、オンライン商談会への連携
	(2)経済交流支援事業	100,000	100,000	0	未定
	(3)意見要望活動	40,000	40,000	0	港湾整備促進、ポートセールス支援
	(4)訪日団受入事業	50,000	50,000	0	未定
	3. 貿易支援体制強化事業	8,263,000	8,263,000	0	
	(1)専任貿易推進員配置事業	4,626,000	4,626,000	0	専任貿易推進員人件費、活動費等(1名)
	(2)事業総合管理者配置事業	3,637,000	3,637,000	0	事務局長人件費、活動費等(1名)
2.	受託事業費	0	300,000	△ 300,000	
	1. 秋田県受託	0	300,000	△ 300,000	未定
	2. その他受託	0	0	0	未定
3.	管理費	6,779,980	6,954,080	△ 174,100	
	1. 会議費	490,000	490,000	0	総会、役員会、委員会、諸会議
	2. 人件費	2,600,000	2,600,000	0	事務スタッフ人件費等(1名)
	3. 管理費	3,139,000	3,229,000	△ 90,000	
	(1)通信運搬費	180,000	180,000	0	フレッツ光、電話、FAX、郵送費等
	(2)水道光熱費	380,000	380,000	0	電気、ガス、水道料金
	(3)賃借料	1,056,000	1,056,000	0	事務所賃借料
	(4)維持管理費	1,143,000	1,143,000	0	車両リース、駐車場代、共益費等
	(5)事務管理費	380,000	470,000	△ 90,000	事務機器使用料リース料、事務用品、消耗品等
	4. 事務費	468,980	553,080	△ 84,100	
	(1)旅費交通費	30,000	30,000	0	交通費
	(2)図書等購入費	50,000	50,000	0	図書、新聞購読料
	(3)会費負担金	250,000	250,000	0	ジェットロ、秋田商工会議所、ほか関係団体の年会費
	(4)その他諸費	138,980	223,080	△ 84,100	税理士司法書士報酬、振込手数料、ほか
	5. 租税公課	82,000	82,000	0	法人市県民税
支出合計(B)		17,315,780	17,989,880	△ 674,100	
正味財産増減額 (C)=(A)-(B)		0	0	0	

理事及び監事の選任

任期満了に伴い、当協会の理事及び監事を定款第20条の規定に基づき選任する。

※参考

(役員を設置)

第19条 本協会に次の役員をおく。

理 事 10名以上 30名以内

監 事 2名以上 4名以内

2 理事のうち、1名を会長、2名以上3名以内を副会長、1名を専務理事とする。

3 前項の会長をもって一般法上の代表理事とし、副会長及び専務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

4 一般法第65条に抵触する場合は、役員となる要件を欠く。

5 監事は、本協会の理事または使用人を兼ねることができない。

(役員を選任)

第20条 理事及び監事は、社員総会の決議によって選任する。

2 会長、副会長、専務理事は、理事会の決議によって選定する。

(役員任期)

第23条 理事及び監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

2 補欠で選任された役員任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

3 理事又は監事は、第19条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

顧問及び参与委嘱の同意

所属機関・団体の異動等にもない、当協会の顧問及び参与を定款第25条2項の規定に基づき新たに委嘱する。

※参考

(顧問及び参与)

第25条 本協会に顧問及び参与を置くことができる。

2 顧問及び参与は、社員総会の同意を得て会長が委嘱する。

3 顧問及び参与は、本協会の会議に出席し、意見を述べることができる。

顧問及び参与の委嘱

種別	機関・団体名	退任者	就任予定者
顧問	秋田県町村会	佐々木 哲男	松田 知己
参与	法務省仙台出入国在留管理局 秋田出張所	八木 良幸	石川 智泰
参与	財務省函館税関 秋田船川税関支署	宇野 完	勝倉 貞明
参与	厚生労働省仙台検疫所 秋田船川出張所	安藤 正郎	熊谷 正広
参与	海上保安庁秋田海上保安部	佐藤 英和	地村 智明

令和3年度 入退会先一覧

入 会

No.	企業・団体名	代表者名	住 所	入会日	備考
1	なし				

退 会

No.	企業・団体名	代表者名	住 所	退会日	退会事由
1	(有) 畠山不動産	畠山 光	南秋田郡井川町	3.5.11	海外取引なし
2	秋田中央バンドソー商会	加藤 譲治	秋田市新屋	3.5.14	諸般の事情
3	(株) 秋田県物産振興会	麥澤 博英	秋田市中通	3.5.27	コロナ禍影響受けての見直し
4	富士フィルムBI秋田(株)	吉田 進	秋田市川尻	3.5.31	海外取引なし
5	農事組合法人 大畑ファーム	細井 光亨	仙北郡美郷町	3.6.1	諸般の事情
6	秋田丸善繊維(株)	竹村 周夫	大館市比内町	3.6.2	コロナ禍影響受けての見直し
7	(株) 鈴木水産	鈴木 勇	山本郡八峰町	3.6.28	海外取引なし
8	伊藤建友(株)	伊藤 佐喜男	由利本荘市花畑町	3.7.9	海外取引なし
9	東武トップツアーズ(株) 秋田支店	中島 明英	秋田市山王	4.1.11	コロナ禍影響受けての見直し